

官民一体の春闘で 大幅賃上げ実現を

中部地整が来年度組織改廃を公表

防《災》建《設》2室 中部道路メンテナンスセンター削減 建設監督官ポストを廃止し建設専門官へ業務をシフト

H31年度 官職の切上げ

	廃止	設置	増減
係 長	17	14	-3
補 佐	24	4	-20
課 長	13	34	21
部長・所長	1	2	1

他地整では、組織改廃の書の上書と共に、身上の変更を提出するように促しています。

設置組織は防災・減災にシフト 如組織改廃へも一部配属が

中部地整は一二月二日、来年度の組織改定内示結果を公表しました。特徴は防災体制強化に伴い防災室、災害対策マネジメント室が局長付で設置され、中部道路メンテナンスセンター（以下「MC」という）が設置され大幅な組織改変となっています。また、全国的に建設監督官ポストを廃止し建設専門官への切上げが目立つ内容となっています。

中部地整（旧建設）では、組織の設置が五四（昨年二一）、廃止が五五（同二九）と、昨年と比べ倍以上の改廃となっています。

全国的な傾向としては、建設監督官等（補佐級）を廃止し建設専門官（課長級）への切り上げが行われると共に、全地整に防災室と災害対策マネジメント室が、四

地整で「高齢者活用及びWLBの推進のための専門員」が、関東と中部に「MC」が設置されることとなっています。

課・出張所では、揖斐川砂防、静岡国道、磐田出張所、中技の経理課が廃止され、今後契約事務所の集約化が進めば、全事務所への波及など組織体制に不安を残すこととなります。

また、出張所に加え、監督業務を行う建設監督官が多数削減されており、監督範囲の変更で残された建設監督官や建設専門官の負担が一層増加するものと思われます。

局長付防災関係3官、2室は誰を配置？

来年度新たに設置される防災系の二室と三つの官ポストは誰を配置？

ストは廃止される同格ポストより、概ねどのような職種の職員が配置されるのかは想像するしかありません。業務内容はマネジメント室がTECの支援計画、調整・研修等を行い、通常の防災課業務が防災室に移行する様ですが、局長付けとなることでポストの格付けもさっぱり解らないため身上書の記載も困り果てる結果です。

また、局の体制強化を行っても、自らの防災体制のままならない事務所状況を改善しなければ、まともな防災・復旧業務が出来るわけがありません。

更に他地整では官ポストについては職種や業務内容がわかる記載がなされており、WLBや働き方改革を重視するなら職員への情報の共有は欠かすことが出来ません。改善を強く求めます。

中部道路メンテナンスセンターは誰が？

また、中部道路MCが、どこに設置されるかは組織改廃の公表だけでは不明で、各事務所に分かれるのか「中部技術の敷地内」と回答するよう指示されていますが、これも他地整では、公表されており、職員への配慮に欠ける対応となっています。

います。

関東技術メンテナンスセンターの業務内容

- ・関東技術事務所が実施している橋梁診断、点検補修技術のデータ集積等
- ・各河川国道事務所等で実施している橋梁の点検・修繕設計等の業務のうち、特殊な橋梁など特に高度な技術を要するもの

技術事務所・各国道事務所等の業務分担

- ・従来、技術事務所、各国道事務所等で掌握していた業務の内、関東道路メンテナンスセンターが担当する業務以外の業務

専門官ポストの設置無し 四〇歳代の処遇は？

昨年に続き専門官の設置はゼロとなりました。しかし、地方の事務所では、四〇歳代後半でも係長で三級の処遇にあり、専門官等の四級ポストはまだ不足しています。局長は「全体

MCには一〇名程度職員が配置されますが、各事務所では組織廃止で業務負担が増えると思われます。MCでは高度な技術を要する特殊橋梁、トンネルの点検診断を実施するようです。業務がどれだけ軽減されるのかは疑問です。

「処遇改善を念頭」に人事発令を

ベテラン職員、中堅層の処遇改善を

平成31年度組織改正概要一覧表

	廃止				設置			
	名称	職種	事務所：部	所 属 官職	名称	職種	事務所：部	所 属 官職
局	地方事業評価管理官	技術	中部地整	部長	統括防災官	技術	中部地整	部長
	総務企画官	事務	総務部	課長	防災管理官	事務	中部地整	課長
	緊急災害対策調整官	技術	企画部	課長	防災情報調整官	技術	中部地整	課長
	情報通信技術調整官	技術	企画部	課長	室長	技術	防災室	課長
	防災課	技術	企画部	課長	室長	技術	災マネ室	課長
	運用企画係	事務	企画部	防 災 係長	運用企画係	事務	防災室	係長
	調整係	技術	企画部	防 災 係長	調整係	技術	防災室	係長
	調整係	技術	企画部	情報通信 係長	防災情報係	技術	防災室	係長
	専門員	事務	総務部	厚 生 係長	連携推進係	事務	建政部	建設産業 係長
	専門員	技術	企画部	企 画 係長	支援係	事務	用地部	用地企画 係長
	専門員	技術	道路部	交通対策 係長	専門員※	事務		係長
					※高齢者活用及びWLBの推進のための専門員			
河川	計画係	技術	企画部	防 災 係長	計画係	技術	防災室	係長
	建設専門官	事務	木曽上	課長	室長補佐	技術	災マネ室	補佐
	建設監督官	技術	木曽上	補佐	調整係	技術	災マネ室	係長
	所長	技術	越 美	揖斐川砂防 課長	占用調整管理官	事務	木曽上	課長
	事務係	事務	越 美	揖斐川砂防 係長	建設専門官	事務	木曽上	課長
	技術係	技術	越 美	揖斐川砂防 係長	建設専門官	技術	木曽上	課長
	建設監督官	技術	新 丸		事業対策官	技術	越 美	課長
	建設監督官	技術	富 士		建設専門官	技術	新 丸	課長
	契約事務管理官	事務	庄 内		建設専門官	技術	富 士	課長
	建設監督官	技術	設 楽		建設専門官	事務	庄 内	課長
	建設監督官	技術	木曽下		建設専門官	技術	豊 橋	課長
	課長	技術	中 技	経 理 課長	建設専門官	技術	設 楽	課長
	専門職	事務	木曽上	総 務 補佐	建設専門官	事務	三 重	課長
	専門職	技術	豊 橋	工 務 補佐	建設専門官	技術	木曽下	課長
	専門員	技術	多治見	工務第一 係長				
	専門調査員	技術	三 重	調 査 係長				
	専門職	事務	三 重	経 理 補佐				
	課長補佐	事務	企画部	防 災 補佐	室長補佐	事務	防災室	補佐
	課長補佐	技術	企画部	情報通信 補佐	室長補佐	技術	防災室	補佐
	監理係	事務	企画部	施工企画 係長	管理係	事務	防災室	係長
道路	建設監督官	技術	岐阜国		計画係	技術	災マネ室	係長
	建設監督官	技術	岐阜国		建設専門官	技術	企画部	補佐
	建設監督官	技術	岐阜国		事業対策官	技術	多治見	課長
	用地官	事務	高 山		建設専門官	技術	岐阜国	課長
	建設監督官	技術	沼 津		建設専門官	技術	岐阜国	課長
	建設監督官	技術	浜 松		建設専門官	技術	岐阜国	課長
	所長	技術	浜 松	磐 田 課長	事業対策官	技術	高 山	課長
	事務係	事務	浜 松	磐 田 係長	建設専門官	事務	高 山	課長
	技術係	技術	浜 松	磐 田 係長	建設専門官	技術	沼 津	課長
	建設監督官	技術	静 国		建設専門官	技術	浜 松	課長
	所長	技術	静 国	静岡国道 課長	建設専門官	技術	静 国	課長
	事務係	事務	静 国	静岡国道 係長	占用調整管理官	事務	名 国	課長
	技術係	技術	静 国	静岡国道 係長	建設専門官	技術	名 四	課長
	建設専門官	事務	名 国		建設専門官	技術	名 四	課長
	建設専門官	技術	名 国		用地対策官	事務	紀 勢	課長
	建設監督官	技術	愛 国		建設専門官	技術	紀 勢	課長
	建設監督官	技術	名 四		建設専門官	技術	飯 田	課長
	建設監督官	技術	名 四		センター長	技術	中部メテ	所長
	建設専門官	技術	三 重		保全対策官	技術	中部メテ	課長
	建設監督官	技術	紀 勢		保全対策官	技術	中部メテ	課長
	用地第三係	事務	紀 勢	用 地 係長	課長	事務	中部メテ	総 務 課長
	建設監督官	技術	北 勢		総務係	事務	中部メテ	総 務 係長
	建設監督官	技術	飯 田		経理係	事務	中部メテ	総 務 係長
	専門職	技術	中 技	品質調査 補佐	課長	技術	中部メテ	技 術 課長
					工務係	技術	中部メテ	技 術 係長
					保全企画係	技術	中部メテ	技 術 係長

の処遇の改善、「処遇の底上げ」と言っています。四〇歳代後半以上の三級職員の処遇改善をどの様に考えているのか疑問です。今回の組織改廃で課長補佐級のポストを大幅に削減していますが、係長において大幅な欠員を出している現状を考えれば専門員等を

廃止し、専門官を設置することで中堅層の処遇改善を図るべきです。

高齢者活用及びWLBの推進のための専門員？

事務所が限定できないのが「高齢者活用及びWLBの推進のための専門員」で

す。フルタイム再任用のためのポストであると思われるが、設置数が限られ、役職も三級格付けの専門員なのは疑問が残ります。再任用の処遇改善を図るためにも複数、最低でも「専門官」で設置していく必要があり。

昇格定数を確保し、処遇を念頭に発令せよ

組織改廃は予算成立が前提ですが、同様に上位級定数を確保しなければ処遇改善は進みません。地整に更なる努力を求めます。